

令和元年度 斜里福祉社会事業報告

1. 運営概要

平成元年度を振り返るにあたっては、未だに猛威を振るい続ける新型コロナウイルス感染症のことに尽きるであろう。幸いにも当法人に関する範囲では感染症の発生がないまま年度を終えられたが、入所事業所に併設されている通所事業に関しては多くの利用調整の対策を講じざるを得ないなど、ご利用者にとっても事業者にとっても大きな影響を及ぼし続けている。

札幌市内の介護老人保健施設茨戸アカシアハイツをめぐる報道をみる時、この感染症に対する介護施設のおかれる環境を憂慮せざるを得ない。また、遠軽町内の障害者支援施設向陽園での苦闘ぶりも漏れ聞こえてきている。現時点においては、この感染症を施設に入り込ませない対策を継続することが肝要であり、予防薬の開発までの長い道のりとならざるを得ないのであろう。公益社団法人全国老人福祉施設協議会は、緊急事態宣言が解除されても、面会制限の継続が相当であるとして加入施設へ呼びかけを行っていることは、至極あたり前のことであらうと受け止めている。

この1年の事業状況としては、介護事業部門においては、再び短期入所事業の利用調整を行わざるを得ない状況に陥ったこと、感染症対策も加わり各事業とも年間を通じて稼働状況が極めて低調な結果となった。

障害者福祉事業部門では、新規利用者と同数の利用終了者があるなど、利用定員に対する欠員補充の取り組みが、結果として稼働率向上に直結しなかったこともあり、目標稼働率をクリアするには至らない結果となった。

人材確保をめぐる取り組みでは、ここ数年のなかでは、近隣町村も含めて地元からの採用員数は多かった印象があるが、常勤の支援員・介護員の確保がままならない状況は顕著なままである。

このような状況にあっては、外国人材の活用を図るべしとの判断のもと、特定技能ビザ制度の活用による人材紹介事業者との契約を結び、12名の採用人選も終え、受入れ住宅の準備も進めていたが、新型コロナによる影響を受け、雇用契約をはじめとする各手続きが中断してしまっている状況である。

法人全体としての資金収支は、当期資金収支計算書では639万円余の収支差額となり、当期事業活動計算書では1,957万円余の増額差額という結果となった。

事業活動資金収支（本業の収支のみで返済金等を除く）で見ると、収入では予算を約8,000万円下回ったが、支出においては予算を9,400万円下回る状況となったものである。老人短期入所事業の利用調整実施の決断の後、考え得る限り次年度以降へ支出の先送りを判断したこと、外国人材紹介に関する手数料等が結果として年度を越えることになったことなどによるものであり、決して喜べる数字とは言えない。

非常に厳しい職員体制や経営環境の中で令和元年度の事業運営を進めてまいりましたこと、関係機関等のご理解やご支援に感謝しつつ、経常的な各事業の運営を進めてまいりましたことについてご報告致します。